

中国本土マネーの海外投資規制、中国新興 AI 企業の指数採用

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2026年6月24日号(6月24日作成)

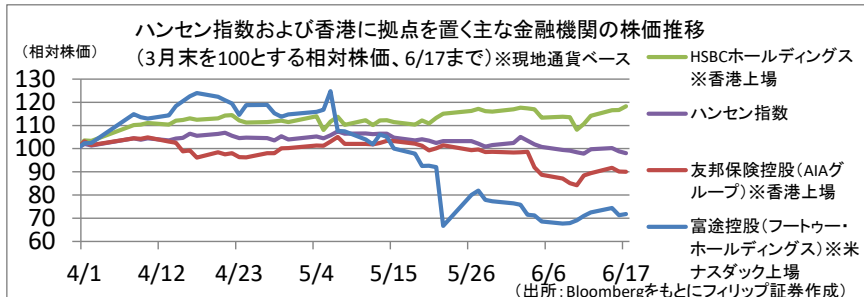
”違法な越境取引と新たな海外投資規制の導入“

違法な越境取引を仲介した香港拠点のネット証券への厳罰を発端として、中国本土の富裕層からヒト・モノ・カネを呼び込んできた香港の金融界に大きな波紋が広がっている。

5/22、中国证券業监督管理委员会など中央政府の8部門が連名で長らく続いていたネット証券口座の香港や米国など海外株の売買を禁止する措置を売り出した。2年間の整理期間を設けて段階的に口座の株式を売却させ、新たな投資を全面的に禁止した。

中国本土から海外株に投資する手段は、株式相互取引(ストックコネクト)を通じて特定の香港株を買う以外は、海外投資が認められた「適格国内機関投資家(QDII)」が提供する運用商品などに限られる。規制があるのに海外株を売買できたのは、まずは香港の銀行に口座を開設して入金できれば中国本土にいながらネットを使って売買が可能だったこと、および香港側でも本人確認書類がおどなりだったほか、偽造書類による口座開設も横行していたといった事情もあったとみられる。

香港金融管理局(HKMA)は6/6、銀行口座の開設について新たな規則を発表。その骨子は、①合法的な出どころの資金であることを宣誓する書面を提出、②銀行は偽造書類を基に開設された口座を閉鎖する、③2023年1月以降に開設された口座の提出書類が有効だったかを審査する、といった内容だ。さらに、中国政府が7/1から施行する海外投資規則では、これまで複数の当局に分かれていた管理を一元化するとともに、法人だけでなく個人も新たな対象とする。これまで香港の居留証や永住権があれば実際に住んでいなくても問題なく香港拠点の証券会社を通じて株式の売買が可能だったが、年間の半分以上を中国本土で滞在した場合は中国居住者となり、海外投資規制の対象になる可能性があるとの見方も浮上している。



”香港ハンセン指数とハンセンテック指数の銘柄入れ替え“

香港ハンセン指数およびハンセンテック指数の最新の銘柄入れ替えが6/8に実施された。香港ハンセン指数は、構成銘柄数が90から93銘柄に拡大し、除外された銘柄はなかった。新たに追加されたのは、インドネシアで設立された世界最大級の国際物流・速達サービス業者の「J&T Global Express(1519 香港)」、世界最大のアルミニウム生産量を誇る「中国鋁業[チャイナ・アルミニウム](2600 香港)」、革新的がん治療薬の開発・商業化に特化したバイオ技術企業の「BeOne Medicines(6160 香港)」の3銘柄である。ハンセンテック指数は、金蝶国際[キングディー・インターナショナル](268 香港)と金山軟件[キングソフト](3888 香港)が除外された一方、新興AI(人工知能)企業である「Zhipu AI[Knowledge Atlas Technology](2513 香港)」と「MiniMax(100 香港)」が新規採用された。構成銘柄数は30銘柄で変わらない。

Zhipu AIは清華大学発の最先端AIスタートアップであり、中国を代表する生成AI開発企業の一つとして知られ、独自開発の基盤モデル「GLM シリーズ」を展開する。最新モデルは米オープンAIやアンソロピックなどの最上位モデルに匹敵する技術力の高さが国際的に注目されている。MiniMaxはテキストだけでなく、音声、画像、動画など複数の異なる種類の情報(モダリティ)を横断的に処理・理解するAIである「マルチモーダルAI」を開発する企業だ。Zhipu AIはIPO時の公開価格116.20HKD(香港ドル)で1/8に香港新規上場後、6/22終値が2410HKDと公開価格から約21倍になった。また、MiniMaxはIPO時の公開価格165HKDで1/9に香港新規上場後、6/2終値が616.50HKDと公開価格から約3.7倍になった。米アンソロピックやオープンAIに先駆けて中国の新興AI開発企業が上場を達成したことは、AI覇権を巡る米中競争の観点から見ても重要な意義があるだろう。

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄
(全103銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20260602

基準日: 20260623

順位	2025年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	Zhipu AI[Knowledge Atlas Technology]	1767.5	1
2	MiniMax Group	212.1	2
3	聯想集団[レノボ・グループ]	140.6	3
4	華虹半導体[ファホン・セミコンダクター]	123.8	4
5	無錫藥明康德新薬開発[ウーシー・アブテック]	34.3	7
6	創科実業[テクノロジー・インダストリーズ]	33.5	10
7	長江和記実業[シーケー・ハチソンHDS]	29.5	6
8	HSBCホールディングス	25.5	15
9	中国銀行(香港)[BOCホンコン]	20.0	18
10	中国銀行[バンク・オブ・チャイナ]	19.7	21

順位	2025年末来騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
103	中升控股[チョンサン・グループ・ホールディングス]	-55.2	103
102	地平線机器人[ホライズン・ロボティクス]	-54.3	101
101	Tencent Music Entertainment Group	-52.4	102
100	小米集团[シャオミ]	-42.4	97
99	Tongcheng Travel Holdings [同程旅行控股]	-40.5	100
98	JD Health International Inc (京東健康)	-40.2	98
97	小鹏汽車	-37.8	76
96	携程旅行網[トリップドットコムグループ]	-37.2	99
95	SenseTime Group Inc(商湯集團)	-36.8	89
94	ビリービ	-35.5	94

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2026年6・7月:中国主要経済指標】

●6月7日(日)

・5月外貨準備高: 前回3.410兆USD、結果3.442兆USD

●6月9日(火)

・5月貿易収支: 前回+848.2億USD、結果+1054.3億USD

・5月輸出<前年同月比>: 前回+14.1%、結果+19.4%

・5月輸入<前年同月比>: 前回+25.3%、結果+27.4%

●6月10日(水)

・5月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.2%、結果+1.2%

・5月卸売物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+2.8%、結果+3.9%

●6月12日(金)

・5月資金調達総額: 前回15.45兆元、結果17.48兆元

・5月新規人民元建て融資: 前回8.59兆元、結果9.11兆元

・5月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.6%、結果+8.6%

●6月16日(火)

・5月小売売上高<前年同月比>: 前回+0.2%、結果▲0.6%

・5月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.1%、結果+4.5%

・1-5月不動産投資<前年同期比>: 前回▲13.7%、結果▲16.2%

・1-5月固定資産投資<前年同期比>: 前回▲1.6%、結果▲4.1%

・5月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲15.7%、結果▲14.1%

・5月調査失業率<前年同月比>: 前回5.2%、結果5.1%

・5月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.19%、結果▲0.20%

●6月22日(月)

・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%、結果3.00%

・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%、結果3.50%

・5月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲10.3%、結果▲8.6%

●6月27日(土)

・1-5月工業利益<前年同期比>: 前回+18.2%

●6月30日(火)

・6月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0

・6月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1

●7月1日(水)

・6月(RatingDog)製造業PMI: 前回51.8

●7月3日(金)

・6月(RatingDog)サービス部門PMI: 前回54.4

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。